



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 寺岡製作所
コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 寺岡 敬之郎
(氏名) 内藤 雅和
配当支払開始予定日

TEL 03-3491-1141
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,908	△3.9	521	—	589	695.9	359	—
21年3月期	23,833	△8.1	39	△97.5	74	△95.2	△401	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.93	—	1.5	1.8	2.3
21年3月期	△20.00	—	△1.7	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,098	23,669	73.7	1,199.66
21年3月期	31,849	23,416	73.5	1,166.13

(参考) 自己資本 22年3月期 23,669百万円 21年3月期 23,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,276	△1,543	△409	7,420
21年3月期	1,931	△3,098	1,207	6,128

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	200	—	0.8
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	139	39.0	0.6
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	9.5	470	298.3	480	321.1	300	400.0	15.21
通期	24,200	5.6	1,000	91.9	1,050	78.3	650	81.1	32.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,081,955株 21年3月期 20,081,955株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 352,186株 21年3月期 1,507株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,409	△3.1	423	—	458	—	269	—
21年3月期	23,131	△8.8	△178	—	△110	—	△547	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.48	—
21年3月期	△27.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	31,265		23,019		73.6		1,166.71	
21年3月期	31,012		22,804		73.5		1,135.63	

(参考) 自己資本 22年3月期 23,019百万円 21年3月期 22,804百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,700	9.7	420	757.1	430	855.6	250	—	12.67
通期	23,600	5.3	900	112.8	950	107.4	550	104.5	27.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度の世界的な金融・経済危機により景気後退を余儀なくされましたが、新興国の経済回復や政府の景気刺激対策等により、平成21年の春先を底に輸出の増加、生産の持ち直し、企業収益の改善など緩やかなペースではあるものの改善の兆しを見せてきました。しかしながら、円高による企業利益の圧迫や、雇用・所得環境の改善は見られず、また、長引くデフレの進行により景気回復の実感が乏しく、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する業界におきましては、アジアを中心とする海外市場の電子機器市場が早期に改善したことから、電機・電子用テープの需要は比較的早い段階で回復しました。しかしながら、内需に依存している梱包・包装用テープおよび産業用テープ市場は、荷動きの落ち込みおよび企業の設備投資の縮小や個人の住宅建設抑制などの影響を受け依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、前年同期と比べ原材料価格の低下による製造原価の一定の低減効果が認められるものの、売上の回復の遅れや設備増設による減価償却費が増加したことから、利益を押し下げる要因となりました。当社グループではこれらに対し、全社的に聖域を設けない諸経費の削減に注力したことを手始めに、大宮工場、福岡営業所の閉鎖など大胆な経営の効率化に取り組みました。製造部門においては、徹底した収率改善努力による生産性向上、営業部門においても、海外の有効ユーザーへの営業活動を強化し環境対応製品やデジタル機器関連テープの新製品の売り込みに不断の努力を重ねました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、229億8百万円（前連結会計年度比3.9%減）、経常利益は、5億89百万円（前連結会計年度比695.9%増）となり、当期純利益につきましては、3億59百万円（前連結会計年度は4億1百万円の純損失）となりました。

製品部門別に売上の状況をとらえますと、次のとおりとなります。

（梱包・包装用テープ）

梱包・包装用テープにつきましては、景気後退による荷動きの低迷からマーケット全体が縮小したことや内外競合メーカーとの価格競争が激しく苦戦を強いられました。

当製品部門の売上高は、45億89百万円（前連結会計年度比13.7%減）となり、全売上高に占める割合は20.0%となりました。

（電機・電子用テープ）

電機・電子用テープにつきましては、液晶関連等のデジタル機器市場が世界的に拡大傾向にあるため、電子部品用テープが6月以降急回復しました。加えて自動車関連部品用テープも堅調に推移しました。この結果、当部門の売上高は金融危機以前の水準に近いところまで回復を果たしております。

当製品部門の売上高は、117億97百万円（前連結会計年度比3.0%増）となり、全売上高に占める割合は51.5%となりました。

(産業用テープ)

産業用テープにつきましては、個人の住宅建設やオフィスビル・マンション市場の回復が遅れたことから全体的に売上が低迷いたしました。個別製品として環境未対応製品や不採算製品の整理を行ったことによる売上の減少も若干ありましたが、P-カットテープ（ポリエチレンクロステープ）は引き続きご好評をいただいております。着実に売上を伸ばしました。

当製品部門の売上高は、65億22百万円（前連結会計年度比7.6%減）となり、全売上高に占める割合は28.5%となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は一部で回復が期待されるものの、設備投資の低迷や厳しい雇用情勢などにより、企業業績の改善や個人消費の回復は緩やかなものになり、原材料価格の上昇なども懸念されることから引続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、既存製品の販売拡大に加えて今後ますます高まるお客様の新用途展開のニーズや環境対応型製品のニーズにも応えるべく、新たな製品の開発と販売にも注力してまいります。また、固定費の削減や一層の経営の効率化を図り、原材料高など不確実な経営環境の中でも着実に利益を確保できる筋肉質の経営体制を目指します。また、今後も顧客のニーズに応え、従来以上に小回りをきかせつつ、スピード経営を実践してゆくことで持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高242億円（前期比5.6%増）、経常利益10億50百万円（前期比78.3%増）、当期純利益6億50百万円（前期比81.1%増）を見込んでおります。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
粘着テープ事業		%		%		%
梱包・包装用テープ	(256) 4,589	20.0	(258) 5,320	22.3	△731	△13.7
電機・電子用テープ	(6,000) 11,797	51.5	(5,480) 11,456	48.1	341	3.0
産業用テープ	(451) 6,522	28.5	(513) 7,057	29.6	△535	△7.6
合計	(6,707) 22,908	100.0	(6,251) 23,833	100.0	△925	△3.9

(注) () 内の数字は海外売上高であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.8%増加し320億98百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ15.7%増加し175億7百万円となりました。これは、主として売上高の回復に伴う売上債権の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ12.7%減少し145億91百万円となりました。これは、主として減価償却費の計上による償却資産簿価の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3百万円減少し84億29百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3.9%増加し60億47百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8.8%減少し23億82百万円となりました。これは、主に長期借入金から1年内長期借入金への振替によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.1%増加し236億69百万円となりました。これは、主に売上高の回復に伴う利益の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、73.7%（前連結会計年度末73.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ12億92百万円増加し74億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、32億76百万円(前連結会計年度比69.7%増)となりました。これは、主に減価償却費等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、15億43百万円(前連結会計年度比50.2%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得に伴う設備債務の決済によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、4億9百万円(前連結会計年度は12億7百万円の資金の増加)となりました。これは、主に配当金の支払い等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	76.8%	75.8%	74.5%	73.5%	73.7%
時価ベースの自己資本比率	76.6%	59.8%	37.1%	23.6%	24.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	49.4%	59.5%	45.5%	131.3%	72.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	761.7倍	446.5倍	365.6倍	107.3倍	66.9倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続を利益還元の基本方針といたしております。株主の皆様への配当に関する考え方としましては、当期の経営成績、財政状況、キャッシュフロー、配当性向などに加え、今後の事業戦略・事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、再投資のための資金確保にも配慮しつつ決定することとしております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株あたり4円とし、先に実施いたしました1株あたり3円の間配当金とあわせ、当期の年間配当金は7円となります。

また次期の配当につきましては、予断を許さない不透明な経営環境が続くものと予想されますが、安定的な利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金5円、期末配当金5円とし、1株あたりの年間配当金10円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関連会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しています。

3. 経営方針

会社の経営に関する基本的な方針につきましては、平成21年3月決算短信（平成21年5月13日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略しています。なお、当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.teraokatape.co.jp/ir/ir04.html>

（東京証券取引所ホームページ－上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,128	7,420
受取手形及び売掛金	注1 5,279	注1 6,446
商品及び製品	576	665
仕掛品	1,385	1,496
原材料及び貯蔵品	1,228	1,042
繰延税金資産	163	275
その他	379	172
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	15,132	17,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,392	8,991
減価償却累計額	△5,337	△5,637
建物及び構築物(純額)	2,055	3,353
機械装置及び運搬具	19,568	21,963
減価償却累計額	△15,904	△17,372
機械装置及び運搬具(純額)	3,664	4,590
土地	3,784	3,861
建設仮勘定	4,116	130
その他	2,210	2,167
減価償却累計額	△1,905	△1,940
その他(純額)	304	226
有形固定資産合計	13,924	12,163
無形固定資産		
ソフトウェア	188	111
電話加入権	9	12
無形固定資産合計	198	124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,899	2,101
繰延税金資産	442	36
その他	283	195
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	2,594	2,302
固定資産合計	16,717	14,591
資産合計	31,849	32,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,306	3,879
短期借入金	35	3
1年内返済予定の長期借入金	125	500
未払法人税等	—	52
未払費用	373	605
その他	1,981	1,007
流動負債合計	5,821	6,047
固定負債		
長期借入金	2,375	1,875
繰延税金負債	18	18
退職給付引当金	28	323
負ののれん	101	76
長期末払金	87	88
固定負債合計	2,611	2,382
負債合計	8,432	8,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	3,904
資本剰余金	3,491	3,491
利益剰余金	16,030	16,269
自己株式	△0	△136
株主資本合計	23,425	23,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	283
為替換算調整勘定	△91	△143
評価・換算差額等合計	△8	140
純資産合計	23,416	23,669
負債純資産合計	31,849	32,098

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,833	22,908
売上原価	注3 19,206	注3 17,155
売上総利益	4,626	5,752
販売費及び一般管理費	注1, 注2 4,587	注1, 注2 5,230
営業利益	39	521
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	71	52
仕入割引	25	15
受取保険金	7	18
受取補償金	—	26
負ののれん償却額	31	25
その他	30	30
営業外収益合計	173	170
営業外費用		
支払利息	18	49
為替差損	67	21
たな卸資産廃棄損	15	—
固定資産除却損	34	21
その他	2	10
営業外費用合計	139	103
経常利益	74	589
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
ゴルフ会員権売却益	3	—
特別利益合計	3	14
特別損失		
投資有価証券評価損	500	—
投資有価証券売却損	—	28
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	503	28
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△425	574
法人税、住民税及び事業税	66	58
法人税等調整額	△90	157
法人税等合計	△24	215
当期純利益又は当期純損失(△)	△401	359

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,904	3,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,904	3,904
資本剰余金		
前期末残高	3,491	3,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,491	3,491
利益剰余金		
前期末残高	16,731	16,030
自己株式の処分	△18	—
剰余金の配当	△281	△120
当期純利益又は当期純損失(△)	△401	359
当期変動額合計	△701	238
当期末残高	16,030	16,269
自己株式		
前期末残高	△98	△0
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	97	—
当期変動額合計	97	△135
当期末残高	△0	△136
株主資本合計		
前期末残高	24,028	23,425
自己株式の処分	79	—
剰余金の配当	△281	△120
当期純利益又は当期純損失(△)	△401	359
自己株式の取得	△0	△135
当期変動額合計	△603	104
当期末残高	23,425	23,528

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	395	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312	200
当期変動額合計	△312	200
当期末残高	83	283
為替換算調整勘定		
前期末残高	△81	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△51
当期変動額合計	△10	△51
当期末残高	△91	△143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	314	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	149
当期変動額合計	△322	149
当期末残高	△8	140
純資産合計		
前期末残高	24,343	23,416
当期変動額		
自己株式の処分	79	—
剰余金の配当	△281	△120
当期純利益又は当期純損失(△)	△401	359
自己株式の取得	△0	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	149
当期変動額合計	△926	253
当期末残高	23,416	23,669

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△425	574
減価償却費	1,464	2,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	295
受取利息及び受取配当金	△79	△54
支払利息	18	49
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	500	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	14
売上債権の増減額(△は増加)	2,103	△1,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	348	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,466	584
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125	321
その他	△9	180
小計	2,363	3,196
利息及び配当金の受取額	79	54
利息の支払額	△18	△49
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△492	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	3,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,058	△1,636
ゴルフ会員権の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△40	△27
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,098	△1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△280	△120
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,010	△28
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	—	△125
自己株式の取得による支出	—	△135
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207	△409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35	1,291
現金及び現金同等物の期首残高	6,039	6,128
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
現金及び現金同等物の期末残高	注1 6,128	注1 7,420

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司 神栄商事株式会社 神栄商事株式会社は平成20年4月1日効力発生の株式交換により、当社の100%子会社となりました。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司 神栄商事株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 寺岡製作所(香港)有限公司 12月31日 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 12月31日 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司 12月31日 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎にしております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 寺岡製作所(香港)有限公司 12月31日 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 12月31日 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司 12月31日 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎にしております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円減少し、税金等調整前当期純損失は64百万円増加いたしました。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) —————

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、従来7～10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正に伴い、経済的耐用年数の合理的な見直しを行い、当連結会計年度より8年に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微なものであります。</p> <p>・無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>・無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）及びリース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、当社の年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を「投資その他の資産」の「その他」に含めて資産の部に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社は退職給付債務の見込額を、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>在外子会社は退職金制度がないため、計上していません。</p>	<p>・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社は退職給付債務の見込額を、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>在外子会社は退職金制度がないため、計上していません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より『「退職給付引当金に係る会計基準」の一部改正(その3)』（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております(ただし金額が僅少な場合は当該連結会計年度に償却を行っております)。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ881百万円、1,656百万円、992百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
注1	受取手形割引高 12百万円	注1	受取手形割引高 43百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費 4,587百万円 主な費目及び金額は次の通りであります。 運賃 740百万円 販売手数料 79 給料 1,254 従業員賞与 300 賃借料 148 減価償却費 334 貸倒引当金繰入額 35	注1	販売費及び一般管理費 5,230百万円 主な費目及び金額は次の通りであります。 運賃 706百万円 販売手数料 58 給料 1,243 従業員賞与 457 賃借料 123 減価償却費 1,170 貸倒引当金繰入額 1
注2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,067百万円であります。	注2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,020百万円であります。
注3	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 64百万円	注3	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,081,955	—	—	20,081,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,324	783	117,600	1,507

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 783株
株式交換による自己株式の減少 117,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	139	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	140	7	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,081,955	—	—	20,081,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,507	350,679	—	352,186

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 679株

取締役会決議による自己株式の取得 350,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	60	3	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 6,128百万円	現金及び預金勘定 7,420百万円
現金及び現金同等物 6,128百万円	現金及び現金同等物 7,420百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める粘着テープ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	5,776	242	219	14	6,251
連結売上高(百万円)					23,833
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	1.0	0.9	0.1	26.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------|--|
| 1 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度による |
| 2 各区分に属する主な国又は地域 | アジア：中国、シンガポール等
北米：アメリカ等
欧州：ヨーロッパ諸国 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,268	182	188	69	6,707
連結売上高(百万円)					22,908
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	0.8	0.8	0.3	29.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------|--|
| 1 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度による |
| 2 各区分に属する主な国又は地域 | アジア：中国、シンガポール等
北米：アメリカ等
欧州：ヨーロッパ諸国 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	2	2
未払賞与	128	214
未払事業税	7	9
その他	26	49
計	163	275
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	169	140
長期未払金	35	34
投資有価証券評価損	161	145
ゴルフ会員権評価損	2	2
繰越欠損金	401	20
その他	23	145
評価性引当額	△164	△171
繰延税金負債(固定)との相殺	△187	△281
計	442	36
繰延税金資産 合計	606	312
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△109	△83
其他有価証券評価差額金	△56	△193
その他	△39	△23
繰延税金資産(固定)との相殺	187	281
繰延税金負債 合計	△18	△18
差引繰延税金資産の純額	588	293

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9%
	住民税均等割 4.5%
	海外子会社における税率差異 △3.2%
	その他 △3.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	595	825	229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,145	1,055	△89
合計	1,740	1,880	139

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について500百万円減損処理を行っております。
 なお、下落率が30%以上の株式の減損にあつては回復の可能性があると認められる場合を除き減損処理をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,175	1,694	518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	429	388	△41
合計	1,605	2,082	477

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
124	14	28

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社には退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△3,771百万円
ロ 年金資産	2,854百万円
ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額	941百万円
ニ 合計(イ+ロ+ハ)	23百万円
ホ 前払年金費用	52百万円
ヘ 退職給付引当金	△28百万円

3 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

イ 勤務費用	209百万円
ロ 利息費用	76百万円
ハ 期待運用収益	△72百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	115百万円
ホ 退職給付費用	328百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度より5年(定率法)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社には退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△3,839百万円
ロ 年金資産	3,198百万円
ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額	316百万円
ニ 退職給付引当金	323百万円

3 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

イ 勤務費用	213百万円
ロ 利息費用	74百万円
ハ 期待運用収益	△57百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	347百万円
ホ 退職給付費用	578百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度より5年(定率法)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,166円13銭	1株当たり純資産額 1,199円66銭
1株当たり当期純損失 20円00銭	1株当たり当期純利益 17円93銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,416	23,669
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,416	23,669
普通株式の発行株式数(株)	20,081,955	20,081,955
普通株式の自己株式数(株)	1,507	352,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,080,448	19,729,769

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△401	359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△401	359
普通株式の期中平均株式数(株)	20,080,811	20,021,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420	6,643
受取手形	2,860	3,108
売掛金	2,105	3,063
商品及び製品	471	543
仕掛品	1,385	1,496
原材料及び貯蔵品	1,228	1,042
繰延税金資産	144	271
その他	352	152
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	13,963	16,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,411	7,966
減価償却累計額	△4,510	△4,807
建物（純額）	1,900	3,159
構築物	943	1,003
減価償却累計額	△799	△811
構築物（純額）	144	191
機械及び装置	19,215	21,591
減価償却累計額	△15,693	△17,129
機械及び装置（純額）	3,521	4,462
車両運搬具	169	197
減価償却累計額	△156	△175
車両運搬具（純額）	12	21
工具、器具及び備品	2,194	2,151
減価償却累計額	△1,892	△1,926
工具、器具及び備品（純額）	301	224
土地	3,724	3,801
建設仮勘定	4,116	130
有形固定資産合計	13,721	11,991
無形固定資産		
ソフトウェア	187	111
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	196	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,899	2,101
関係会社株式	525	525
関係会社出資金	33	33
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	106	22
差入保証金	84	81
役員に対する保険積立金	24	27
繰延税金資産	431	24
その他	25	25
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	3,131	2,839
固定資産合計	17,049	14,951
資産合計	31,012	31,265
負債の部		
流動負債		
支払手形	333	293
買掛金	2,948	3,563
1年内返済予定の長期借入金	125	500
未払金	510	553
未払費用	371	603
未払法人税等	—	47
預り金	44	46
設備関係支払手形	617	22
設備関係未払金	777	333
その他	17	29
流動負債合計	5,745	5,991
固定負債		
長期借入金	2,375	1,875
退職給付引当金	—	293
長期末払金	87	85
固定負債合計	2,462	2,254
負債合計	8,208	8,246

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	3,904
資本剰余金		
資本準備金	3,489	3,489
資本剰余金	3,489	3,489
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	169	129
別途積立金	11,170	11,170
繰越利益剰余金	3,353	3,542
利益剰余金合計	15,328	15,477
自己株式	△0	△136
株主資本合計	22,720	22,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	283
評価・換算差額等合計	83	283
純資産合計	22,804	23,019
負債純資産合計	31,012	31,265

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,747	21,212
商品売上高	1,383	1,197
売上高合計	23,131	22,409
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	774	471
当期製品製造原価	17,553	16,128
当期商品仕入高	1,251	1,039
合計	19,579	17,639
製品他勘定振替高	26	12
商品及び製品期末たな卸高	471	543
売上原価合計	19,081	17,083
売上総利益	4,050	5,326
販売費及び一般管理費	4,228	4,902
営業利益又は営業損失(△)	△178	423
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	72	55
仕入割引	25	15
受取保険金	7	18
受取補償金	—	26
その他	29	32
営業外収益合計	139	149
営業外費用		
支払利息	17	47
為替差損	4	37
たな卸資産廃棄損	15	—
固定資産除却損	34	21
その他	—	8
営業外費用合計	71	115
経常利益又は経常損失(△)	△110	458
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	3	14
特別損失		
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	500	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	503	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△610	443
法人税、住民税及び事業税	25	29
法人税等調整額	△88	143
法人税等合計	△62	173
当期純利益又は当期純損失(△)	△547	269

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,904	3,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,904	3,904
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,489	3,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,489	3,489
資本剰余金合計		
前期末残高	3,489	3,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,489	3,489
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635	635
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	221	169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△52	△39
当期変動額合計	△52	△39
当期末残高	169	129
別途積立金		
前期末残高	11,170	11,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,170	11,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,147	3,353
当期変動額		
自己株式の処分	△18	—
剰余金の配当	△280	△120
固定資産圧縮積立金の取崩	52	39
当期純利益又は当期純損失(△)	△547	269
当期変動額合計	△793	189
当期末残高	3,353	3,542
利益剰余金合計		
前期末残高	16,174	15,328
当期変動額		
自己株式の処分	△18	—
剰余金の配当	△280	△120
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△547	269
当期変動額合計	△845	149
当期末残高	15,328	15,477
自己株式		
前期末残高	△98	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	97	—
当期変動額合計	97	△135
当期末残高	△0	△136
株主資本合計		
前期末残高	23,469	22,720
当期変動額		
自己株式の処分	79	—
剰余金の配当	△280	△120
当期純利益又は当期純損失(△)	△547	269
自己株式の取得	△0	△135
当期変動額合計	△748	13
当期末残高	22,720	22,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	395	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	200
当期変動額合計	△312	200
当期末残高	83	283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	395	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	200
当期変動額合計	△312	200
当期末残高	83	283
純資産合計		
前期末残高	23,864	22,804
当期変動額		
自己株式の処分	79	—
剰余金の配当	△280	△120
当期純利益又は当期純損失（△）	△547	269
自己株式の取得	△0	△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	200
当期変動額合計	△1,060	213
当期末残高	22,804	23,019

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。